

# エコロジーと政治

## —最近の研究動向—

### Politics and Environmental Studies

山口裕司

環境問題へのアプローチには、自然科学的・人文科学的・社会科学的の3つのアプローチが考えられる。本稿の扱う政治学的アプローチは社会科学のそれに当たる。社会科学分野のなかでは社会学、経済学などからの環境問題への接近が増えている。残念ながら政治学的接近はまだそれほど多くない。こうした現状の日本政治学を踏まえて、欧米や日本でどのような環境政治学的研究動向が見られるかを検討したものが本稿である。環境思想や環境運動などを中心に「エコロジーと政治」に関する最近の研究蓄積を紹介した。

キーワード：環境政治学、日本と欧米での研究動向、課題と展望

#### 目次

- I はじめに
- II 日本と欧米の研究レベル
- III 日本の研究動向
- IV 欧米の環境思想研究
- V 欧米の環境運動研究
- VI 課題と展望

---

#### I はじめに

イートウェルとライトが編集した文献『現代政治イデオロギー』において、政治イデオロギーの一つとしてエコロジズムが紹介されている。これにならぶイデオロギーは、自由主義、保守主義、社会民主主義（民主社会主義）、マルクス主義（共産主義）、ナショナリズム、ファシズム、フェミニズムである。エコロジズムやフェミニズムは1970年代から80年代にかけて登場してきた新しいイデオロギーとされる<sup>(1)</sup>。

後述するが、エコロジズム (ecologism) と環境主義 (environmentalism) は区別すべきというのがドブソン (Andrew Dobson) である。しかしながら両者を区別せず環境主義も一つのイデオロギーとする見方もある。たとえば、この環境主義をマルクス主義と同様のイデオロギーと見な

す立場がある。「現代世界においてマルクス主義の終焉がもたらした空白をうめる本当に潜在力のあるイデオロギー候補を探すのであれば、環境主義はその資格十分のイデオロギーとして認定されるべきである。環境主義の哲学的・学問的基盤や適性は、マルクス主義同様よく備わっている。環境主義はマルクス主義との比較からだけで歴然としたイデオロギーになる資格があるのではない。他にもその理由がある。すなわち、環境主義が人類の生き残りにとって最高の倫理的価値に訴えているからであり、また環境を保護しそれにより人類自身を保護するのに有益な新しい社会的政治的システムを創造する包括的プログラムを提示できるからである。人類が自分たちの複雑で難しい問題に対する明快なイデオロギー的解決法を探し始める時、環境主義イデオロギーは絶望的な人類が希求するイデオロギーに確実になるだろう」<sup>(2)</sup>。

このように政治イデオロギーとしてのエコロジズムや環境主義は、1990年代初頭のソ連・東欧諸国の社会主義の実験失敗のあと、とくに政治イデオロギーとして注目されるようになった。これは同じ頃に台頭し始めたもう一つのイデオロギーであるフェミニズムとともに指摘されることである。そして両者はそれぞれ独立して存在しているだけでなく連結する場合もある。それはエコフェミニズムの考え方である。いずれにしても今世紀前半期の二大政治イデオロギーの位置を占めるのがエコロジズムとフェミニズムではないだろうか。

## II 日本と欧米の研究レベル

確かに石弘之の指摘するように、最近では「環境本」は特定のコーナーに陣取っておりその量的な増加は目に見張るものがある。こうした状況になったのはやはり1980年代後半に地球温暖化やオゾン層破壊などの地球環境問題がクローズアップされ始めてからのことではないだろうか。書店の情報パンフレットや洋書取次店の案内においても環境問題の項目に入る文献が徐々に増えていったのは記憶に新しい。

さて、石は氾濫気味の環境本の交通整理をしている。石はほぼ百冊の必読書を紹介しているが、その分類の方法は次の通り。総論、人口問題・消費問題、地球温暖化・オゾン層の破壊、環境汚染、生物多様性・森林、土壌劣化・砂漠化、化学物質・環境ホルモン、廃棄物、環境経済・環境税・環境と企業、環境政治・環境法、環境と市民社会、環境史・環境倫理、地域環境、環境と開発、環境とエネルギー、環境社会、技術、事典・その他、である<sup>(3)</sup>。

この分類に従えば、本稿のテーマ「エコロジーと政治」に関連する分野は、とりわけ環境政治・環境法、環境と市民社会、であろう。この分野に入る注目書も紹介されている<sup>(4)</sup>。

これらの文献はすべて邦訳書である。残念ながら環境問題と政治の接点に関する研究は欧米の方がはるかに進んでおり、それらの研究を紹介（邦訳）するだけでも日本の研究にとってはかなり有益である。日本の環境問題への政治学的アプローチはこれから進んでいくとみられる。

政治学と同じ社会科学分野の社会学や経済学は日本でも環境問題へのアプローチが政治学より

充実している。すでに学会が存在している環境社会学に関しては飯島伸子の研究<sup>(5)</sup>が、また環境経済学に関しては植田和弘の研究<sup>(6)</sup>が参考になる。ちなみに環境政治に関する入門書として松下和夫の文献<sup>(7)</sup>があるが、「環境政治学入門」でない点に環境問題への政治学的接近の遅れを感じさせる。近い将来、政治学的な環境問題の研究書が登場することであろう。

ところで、環境社会学の第一人者である飯島伸子は、「環境問題と諸学」というテーマで次のように指摘する。学問(科学)は自然科学、社会科学、人文科学に三分類されるが、政治学や社会学などの社会科学は他の二科学と比較すると、環境問題との関連で一つの特徴が明らかとなる。水俣病を例にとると、医学や理工学などの自然科学はこうした事件に直接的・具体的に重要な役割を果たし大きく関与する。現場の医師や医療関係者は、世界のどの医学書にも記載のないような容体の患者を手探りで治療する重責を負わされている。大学医学部などの医学者には、治療法の発見と原因の解明が緊急な課題として要請され、理工学関係者にも、工場が加害者であって化学物質が関わっていることが示唆された時点から、原因究明や再発防止の検討に関与することが求められる。これに対して、社会科学などはこうした問題への貢献は相対的に間接的である。自然科学が提示する情報を参考にして、社会科学は環境問題に接近するのが通常である。たとえば、水俣病が地域の化学工場の排出物質によって引き起こされたことが自然科学者によって発表された後、社会科学の課題が生まれる。たとえば、原因工場と地元の関係を含む地域社会の構造的分析は社会学の有効なテーマとなる。また地域の行財政的分析と被害者の経済面での救済の方向は、経済学的アプローチが有効な分析力を持っている<sup>(8)</sup>。

残念ながら、飯島による社会科学と環境問題の出会いの話には政治学は登場しない。それほど社会科学のなかでは政治学は環境問題との結びつきがまだ弱いのである。その点を松尾真は次のように指摘する。環境問題をめぐる日本の政治の特質は「立ち遅れと無策」であり、水俣病への対応にもそれが顕著である。すなわち、水俣病をめぐって政府が公害認定したのは1968年であり、公式発見(1956年)から13年目だった。その間、通産省は加害者企業を擁護し、政府は患者団体が提訴した裁判で国の責任を否定しつづけた。政府が水俣病解決策を決定し、首相談話で遺憾の意を表明したのは1995年だった。

このように日本の環境問題の歴史を見ると、環境行政は存在しても環境政治は存在しないと松尾は述べる。その背景としては、環境問題をめぐる政治(家)のリーダーシップが欠如しているか非常に弱体であり、省庁の官僚の手による環境行政に問題処理が委ねられているからである。こうした環境政治の不在は学問分野にも反映されている。大問題となった公害・環境問題の解決に役立つように、環境社会学、環境経済学、環境法学、環境倫理学が誕生したが、環境政治学は日本には存在しない。その原因を松尾は次のように述べる。欧米では、政治学者や国際政治学者が環境政治・環境政策をめぐる研究を活発に展開している。しかし、日本の政治学界の現状は、学界もまた経済成長主義から脱却していないこと、政治の現実に対するラディカルな批判的姿勢が欠如していること、が指摘できるのではないだろうか<sup>(9)</sup>。

### Ⅲ 日本の研究動向

以上のように、他の社会科学に比べて、政治学は環境問題への学問的取り組みが遅れている。これは日本政治学会における学会発表のテーマを見ても首肯しうる。したがって、外国の研究や事例を日本に紹介する域をまだ出ていないといえよう。

そのなかにあつて、現在ドイツの連立政権の与党である「90年連合・緑の党」の研究は日本では研究蓄積の多いテーマである。周知のように、この政党は元来旧西ドイツで1980年に連邦政党として誕生し、1983年に初めて連邦議会に議席を占め、徐々に勢力を拡大していった。そして東西両ドイツの統一を機に両ドイツの緑のグループが連合して、現在の緑の党に至っている。

日本でドイツの緑の党をまず最初に紹介したのは永井清彦<sup>(10)</sup>である。永井の本は緑の党が5%条項をクリアして連邦議会に27議席を獲得した直後に出版された。その後、チェルノブイリ原発事故のあった年に仲井斌の文献<sup>(11)</sup>が出ることになる。両者の文献で日本におけるドイツの緑の党の研究に弾みが付いた。これは何も日本特有の現象ではなく、欧米の緑の党の研究書は枚挙に暇がない。現実には緑の党はドイツだけでなく世界各国に誕生し、注目を集めていったのである。ただし各国の環境政党が最も注目するのはドイツの緑の党であり、それは同党が最も勢力が大きかったからである。

日本ではその後、緑の党の研究文献として坪郷實のもの<sup>(12)</sup>が続いた。これは新しい社会運動の結集体として緑の党をとらえてその実態を解明している。ほぼ同じ頃、東京大学で環境をテーマとした公開講座が開催されているが、政治学者の立場から高橋進が「環境問題をめぐる西欧の『新しい政治』」と題して緑の党を含めた話をしている<sup>(13)</sup>。ここで注目すべきは、講師のなかに自然科学者だけでなく政治学、経済学、教育学など社会科学の研究者が含まれていることだろう。残念ながら人文学者はいないようである。

高橋のいう「新しい政治 (New Politics)」とは、脱物質主義、新しい社会運動、政党システムの再編といった現象を一言でいったものである。緑の党は新しい政治に深く関わる存在であり、新しい政治に対応した政党がいわば緑の党 (環境政党) であるといえる。こうした文脈からの緑の党の研究論文を集めたものに二つの文献がある<sup>(14)</sup>。前者は緑の党だけでなく、広く政治学と環境問題の接点をアカデミックに論じた最初の文献ではないだろうか。環境問題の政治学的基礎、環境政治と政治過程、環境問題をめぐる国際政治、の三部から構成されている。後者は、エコロジーだけでなくフェミニズムなどの新しい政治の争点に関して政治学的にアプローチした研究書である。ちなみに筆者は同文献の論文「環境問題をめぐる政治過程—英独の排ガス対策を中心に」を、また別の文献<sup>(15)</sup>では論文「新しい社会運動と政治—エコロジーを中心に」を担当している。

このように日本における緑の党を中心とした環境政治の研究は欧米に比してはるかに少なく、その意味でこれから研究が進むものと思われる。ここで問題なのが、欧米の研究の紹介がメイン

であり、日本に関する環境政治学的な事例研究はほとんど見当たらないということだろう。

しかし外国研究者による日本の環境政治に関する研究書が二つある。一つ目は戦後日本の政治過程とその環境政策の帰結を詳細に検討したものである。社会的・文化的・政治経済的要因が相互に絡み合った結果、日本の環境悪化やその部分的改善がもたらされたと指摘される。これは国家、反対運動、政治過程、環境問題をめぐる通説的見解への実証的批判の書といえる<sup>(16)</sup>。二つ目は日本になぜ環境政党や環境団体が育たないのかを実証的に解明した文献である。たとえば、日本では都市部においてさえいまだに地縁・血縁や後援会などの伝統的な選挙マシーンが作動して新しい環境団体の台頭を阻んでいることなどが指摘される。そうした人的結合や態度が崩壊しない限り、日本の環境団体の政治的発展に未来はないとされる<sup>(17)</sup>。日本の研究者にもこのような日本の環境政治に関する実証的な研究が望まれるのではないか。

#### IV 欧米の環境思想研究

日本での研究蓄積が不足しているがゆえに、欧米文献の邦訳でそれを補っている面が強い。ここではエコロジー（環境）と政治の思想面での接点に関わる文献の紹介をしたい。ここでのキーワードは環境主義（environmentalism）とエコロジズム（ecologism）である。

まずエコロジズムを現代の政治イデオロギーとみなす文献がある。過去2世紀に登場したイデオロギーを、自由主義、保守主義、社会主義、無政府主義、ファシズム、フェミニズム、エコロジズム、ナショナリズム、宗教的原理主義、などに区分しそれぞれの特徴を解説している。このようにエコロジズムは政治イデオロギー関連の文献では明らかにイデオロギーとして市民権を得ている。また、エコロジズムにも4種類あって、右翼エコロジズム、エコ社会主義、エコ無政府主義、エコフェミニズム、に区分する見解がある<sup>(18)</sup>。また別の文献では、エコロジズムだけが扱われ、それが環境政治の分野で急成長を遂げ、既存の政治哲学に取って代わる存在になったと見なされる<sup>(19)</sup>。

つぎにエコロジズムではなく環境主義（environmentalism）という概念を用いて、環境思想を紹介している文献がある。一つは環境保護に関する歴史や思想を考察したもの<sup>(20)</sup>。もう一つは米国の環境思想の系譜をたどったもので、レイチェル・カーソン、リン・ホワイト、ポール・エリックなど環境思想に影響を与えた人物とその著作が紹介されている<sup>(21)</sup>。

最後に、エコロジズムと環境主義の二つの概念を区別して使うべきという立場にあるのがA・ドブソンである。ドブソンはその著『緑の政治思想（Green Political Thought）』のなかでその見解を述べている。この本の初版は1990年、第二版は1995年、第三版（最新版）は2000年であり、第二版が邦訳されている<sup>(22)</sup>。「日本語版への序文」でのドブソンの見解を引用すると、エコロジズムと環境主義の違いは次の通り。「環境主義は、環境問題に対するテクノクラートの応答であり、それは、現存の政治構造の内部で、産業主義の熱望と技術を根本的に変更することなく、

環境問題に対処できるとする信念のもとづいて発展してきたものである。他方でエコロジズムは、人間以外の自然に対する人間の態度や政治構造の根本的な変化が、望ましく、かつ、必要であると論じている」。

このように環境問題を改善するための思想には二つあるというのがドブソンの理解である。エコロジズムは環境問題の理想主義的解決理念で、環境主義は現実主義的解決理念とでもいえようか。社会主義になぞらえると、エコロジズムが共産主義に、環境主義が社会民主主義に相当しないだろうか。

先ほどの現代政治イデオロギーの一つに挙げられていたフェミニズムはエコロジズムと合体し、別のイデオロギーを形成する。それはエコフェミニズムである。

キャロリン・マーチャントはその著<sup>(23)</sup>でエコフェミニズムを四つに分類している。リベラル・エコフェミニズム、カルチュラル・エコフェミニズム、ソーシャル・エコフェミニズム、ソーシャリスト・エコフェミニズム。このように自然と女性のアナロジーで自然保護と同様に女性の保護(地位向上)を標榜するのがエコフェミニズムの基本的立場である。ドイツの緑の党は1985年に党別を変更し、幹部・候補・議席の半分を女性に確保すること(クオータ制の導入)を明記した。こうした点にも表れているように、ドイツの緑の党は単なる環境政党ではなく、フェミニズムにも配慮した政党である。したがって、イデオロギー的には環境主義(ないしエコロジズム)とフェミニズムの二本柱から構成されるのが緑の党である。その意味で、エコフェミニズムは緑の党にとって重要な思想といえる。

このようなエコフェミニズム関連の文献は近年多数出版されている。たとえば、米国でのエコフェミニズムを解説した文献がある<sup>(24)</sup>。米国にも緑の党が存在するが、その一分派としてエコフェミニストがいる。それは米国の緑の党とエコフェミニストの関係を紹介したもので、マーチャントの4分類を踏まえている。先の大統領選に緑の党から立候補したラルフ・ネーダーの立場もエコフェミニズムの視点から説明している。国会議員に占める女性議員の割合が世界で87番目の日本(7.3%)は、エコロジズム(ないし環境主義)だけでなくフェミニズムもまた先進諸国に比して、影響力が弱いと言えないだろうか。

## V 欧米の環境運動研究

環境運動に関する日本での政治学的研究はほとんど見当たらない。したがって、外国文献に頼らざるを得ない。そうしたなかで、近年特にアメリカでの環境運動を扱った文献の紹介が増えている。たとえば、アメリカ500年の環境の変貌を史料をもとに描いた文献がある<sup>(25)</sup>。思想家、自然保護運動家、政治家、科学者、市民運動などをフォローしながら環境問題と政治の接点を描いたものだ。環境問題の真の解決のためには政治の「緑化」が必要と説かれる。

またアメリカの環境運動の歴史のなかで、1945年以降を扱った文献<sup>(26)</sup>、特に1970年から1990年

に注目した文献がある<sup>(27)</sup>。同文献は、アメリカの環境主義を、環境運動、環境団体、環境闘争、環境政治、環境意識などに注目して総合的に解明しようとしたものである。さらに1990年代だけに絞った環境政治へのアプローチもある<sup>(28)</sup>。

またアメリカを中心に据えて世界各国の環境運動は歴史的にどのようなプロセスを経て発展してきたのかを紹介した文献がある<sup>(29)</sup>。これは単に地域的ないし国内の環境問題をめぐる運動だけでなく、国連や環境NGOなどのグローバルなアクターの活動も含む地球規模の環境運動の通史である。このように様々なレベルでの環境運動を分析する傾向がある。

## VI 課題と展望

日本における環境問題への政治学的アプローチに関していえば、既述のように、欧米に比較してかなり遅れが目立つといえる。同じ社会科学の分野でも、社会学、経済学、法学などは政治学よりも環境問題への学問的取り組みが進んでいるように思われる。しかし環境問題の改善という意味では、政治学の果たす役割は大きい。なぜならより良い環境政策の実施のためには、政治や行政が最終的実権を握っている。政治(政治家)が環境問題を重視しないことには、グローバルな環境もナショナルな環境もローカルな環境も改善され得ない。そうした環境政治をターゲットにすべき学問が政治学である。

したがって、「エコロジーと政治」という観点から、政治学の果たすべき研究分野が3つあるといえよう。第一に、環境思想ないし環境イデオロギーの政治学的研究である。これは環境問題を改善するメリットやなぜ改善しなければならないかの哲学的・思想的検討の作業が該当する。つまり一つの理想となったエコロジズムや環境主義そのものの批判的検討、あるいはそうした政治的イデオロギーの理論的研究が必要となる。その結果、あるべき地球の姿、あるべき国家の姿、あるべき地方の姿が一つの理想像として描写できるはずである。第二に、その理想像に照らして現実はどうなっているのかという実証的研究が必要になるだろう。環境問題を解決するにしても環境政治は実際どのような状況にあるのか。その点を政治学的に分析する作業に取り組まなければならない。第三に、環境政治の理想と現実の照らし合わせの結果、現実を理想に限りなく近づけるにはどういう対応策を施したらよいかという方法論の検討作業が必要となる。

これらの三段階の作業を具体的にエコフェミニズムの観点から例示しよう。まず環境問題を改善するには環境意識の高い女性の貢献が是非必要というテーゼが確認されたとしよう。つまり「環境問題の改善=女性の政治参加」が前提(理想)とされるなら、では現実はどうなのか。そうした観点から女性の現状を実証的に研究する作業が生まれる。政治学との関連では、女性政治家(議員)の政界での少なさが現実問題として存在するなら、その対応策として、女性政治家を増やすにはどうすればよいかを検討する作業が必要となる。その結果、女性政治家を増やすためにはクォータ制の導入が必要という結論に達するかも知れない。

いずれにしても将来「環境政治学」が重要になることは確かであろう<sup>(30)</sup>。

## 【参考文献 & 注】

- (1) Roger Eatwell and Anthony Wright (ed.), *Contemporary Political Ideologies*, Pinter Publishers, 1993
- (2) Aleksandras Shtromas (ed.), *The End "Isms"? Reflections on the Fate of Ideological Politics after Communism's Collapse*, Blackwell, 1994
- (3) 石弘之+東京大学大学院新領域創成科学研究科石弘之環境ゼミ『必読! 環境本100』平凡社、2001年
- (4) ポーターほか(細田衛士監訳)『入門地球環境政治』有斐閣、1998年。ワイツゼッカー(宮本憲一ほか監訳)『地球環境政策』有斐閣、1994年。ナッシュ(岡崎洋監修・松野弘訳)『自然の権利』筑摩書房、1999年、ほか。
- (5) 飯島伸子『環境社会学』有斐閣、1993年
- (6) 植田和弘『環境経済学』岩波書店、1996年
- (7) 松下和夫『環境政治入門』平凡社新書、2000年。同『環境ガバナンス』岩波書店、2002年
- (8) 船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学12 環境』東京大学出版会、1998年
- (9) 嘉田由紀子・植田 劭・山田國廣編著『共感する環境学』ミネルヴァ書房、2000年
- (10) 永井清彦『緑の党』講談社現代新書、1983年
- (11) 仲井 斌『緑の党—その実験と展望』岩波書店、1986年
- (12) 坪郷 實『新しい社会運動と緑の党—福祉国家のゆらぎの中で』九州大学出版会、1989年
- (13) 『東京大学公開講座52 環境』東京大学出版会、1990年
- (14) 賀来健輔・丸山仁共編著『環境政治への視点』信山社、1997年。賀来健輔・丸山仁編著『ニュー・ポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房、2000年。
- (15) 米原 謙・土居充夫編『政治と市民の現在』法律文化社、1995年
- (16) Jeffrey Broadbent, *Environmental Politics in Japan. Networks of Power and Protest*, Cambridge University Press, 1998
- (17) Lam Peng-Er, *Green Politics in Japan*, Routledge, 1999
- (18) Andrew Heywood, *Political Ideologies. An Introduction*, second edition, Macmillan Press, 1998
- (19) Brian Baxter, *Ecologism. An Introduction*, Edinburgh University Press, 1999
- (20) ベッパ(柴田和子訳)『環境保護の原点を考える』青弓社、1994年
- (21) スタイガー(新田功ほか訳)『環境保護主義の時代』多賀出版、2002年
- (22) A・ドブソン(松野弘監訳)『緑の政治思想』ミネルヴァ書房、2001年



- (23) キャロリン・マーチャント (川本隆史・須藤自由児・水谷広訳) 『ラディカル・エコロジー』産業図書、1994年
- (24) Greta Gaard, *Ecological Politics. Ecofeminists and the Greens*, Temple University Press, 1998
- (25) シャベコフ (しみず・めぐみ訳) 『環境主義・未来の暮らしのプログラム』どうぶつ社、1998年
- (26) Samuel P. Hays, *A History of Environmental Politics since 1945*, University of Pittsburgh Press, 2000
- (27) ダンラップほか編 (満田久義監訳) 『現代アメリカの環境主義』ミネルヴァ書房、1993年
- (28) Norman J. Vig & Michael E. Kraft, *Environmental Policy in the 1990s*, Congressional Quarterly, 1997
- (29) J・マコーミック (石弘之・山口裕司訳) 『地球環境運動全史』岩波書店、1998年
- (30) John M. Meyer, *Political Nature. Environmentalism and the Interpretation of Western Thought*, The MIT Press, 2001